

第2回「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会議事要旨

日時 2019年1月29日 10:00～12:00

場所 日本財団 6階 603号室

出席者 小峰部会長、酒光委員、田中委員、福本委員、山田委員、
日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

(主な発言)

- タイプ別就労困難者のうちの潜在労働力人口(就業を希望しているにもかかわらず求職活動を行っていないために非労働力人口とされている人など)は、就労困難者に潜在労働力率を乗じて推計。潜在労働力率はモデル事業やアンケートの結果に基づき推定するか、一定の仮定を設けて設定すべし。
- アウトカムは、中間アウトカム(就労増など)と最終アウトカム(GDP、財政収支、ウェル・ビーイングなど)に分ける。「中間」、「最終」の語は、推計の順序を表すものであり、当部会としての目標を表すものではない。
- 中間アウトカムは、エビデンス(証拠)に基づき推計すべし。
- 最終アウトカムのうち GDP や財政収支などは、中間アウトカムに基づき、常識的な仮定を置いて推計すべし。
- 推計対象のボリュームゾーンを、どの就労困難タイプに置くべきか。
- モデル事業等では、就労の情報だけでなく、社会参加、家族の負担感、本人の意識改善に係る情報も集められるといい。
- タイプ別に推計するには、それぞれの基礎パラメータ(潜在労働力率、支援効果など)が必要。
- 支援効果を測定するには、対象群(モデル事業に対する比較対象)を設定することが必要。
- 雇用増を GDP 等につなげるための金銭換算をどうすべきか。